

### 1 国民健康保険税の子ども均等割りへの助成について

国保には、自営事業者だけではなく、年金生活者や非正規労働者、フリーランスなど幅広い階層の人が加入しています。比較的所得の低い人が多く加入しており、昨年6月1日現在で滞納は12,387世帯、短期保険証や資格証明書発行も5,139世帯となっています。負担の厳しさがうかがわれます。今は確定申告の時期であり、事業者から「わずか100万円くらいしか所得がないのに国保税だけでも数十万円取られる。やっていけん」との声が聞かれます。

未就学の子どもには、軽減制度がありますが、それ以外は加入者数に応じて、大分市であれば均等割りが一人42,900円上乘せされます。家族が多くなればなるほど負担が高くなるという、昔の人頭税のような非人道的な税制であり、子育て支援策にも反するものになっています。せめて18歳までの子どもに対する国保税の均等割りを0にすることが子育て支援につながると考えます。答弁を求めます。

### 2 妊産婦医療費助成制度について

県として妊産婦に対する健診への助成など実施していますが、県内の白杵市や豊後高田市及び、岩手県や富山県などでは、医療費の自己負担についての妊産婦医療助成制度を実施しています。妊婦が病気やけがで病院にかかるときには大きな不安があります。また安心して医療にかかれる体制を作ることが必要ではないでしょうか。県として制度の創設をするべきと考えますが、答弁を求めます。

### 3 会計年度任用職員について

地方自治体では正規職員が担うべき専門性と持続性が求められる職種まで、多くの任用職員が正規職員の補助的でない業務に従事しているケースが多くみられます。

自治労連が昨年行ったアンケートの中間報告でも、勤続年数5年以上が全体の57%、年収200万円未満が59%に達していると回答しています。また仕事に対するやりがいや誇りについては86%の人が持っているという回答しています。改善してほしいことの上位4番目まで、賃金の引き上げや一時金の引き上げ、退職金や雇用の継続などが多くなっています。

このアンケート結果からも、会計年度任用職員は仕事に対してやりがいを持っており、それに見合うだけの賃金を求めていることがわかります。

そこで大分県の会計年度任用職員の実態について以下の点についての答弁を求めます。

- ①勤続年数の平均はどうか。
- ②年収200万円未満の職員の割合はどうか。
- ③今後の賃金引き上げ計画はあるのか。
- ④現在は期末手当が支給されているが、総務省はパート・フルタイムにも勤勉手当を支給できる方向であると聞いているが県としてはどうか。
- ⑤公募によらない再度の任用は3年までとしている自治体が多いが、県はどうか。また今年3月末で雇い止めになる職員は出るのか。以上答弁を求めます。

#### 4 降下ばいじん問題について

日本製鉄の降下ばいじん問題について、これまでも議会等で取り上げてきました。企業として対策等は講じていますが、地域住民にとってはまだ被害は深刻であり、さらなる低減を求めています。萩原に住んでいる方から「公営住宅に住んでいるが、日本製鉄側の部屋にあるアルミサッシの窓は気密性も悪く、入居以来ばいじんがひどく一度も寝室として使ったことがない。毎晩、このばいじんを吸い込んでいると思うとぞっとします。」との話を聞きました。

昨年12月に大分県と大分市、日本製鉄の3者で、降下ばいじんの細目協定の管理目標値の見直しを行っていますが、どのような管理目標値を設定しているのでしょうか。また、それによって生活環境がどのように改善されると考えているのでしょうか。答弁を求めます。